

ブラジル大統領選に勝利、ルセフ政権 2 期計 8 年へ リオ五輪を控え、インフレ抑制・成長路線回帰を問われる

堀坂 浩太郎 *Kotaro Horisaka*

(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員
上智大学 名誉教授

要約

去る 10 月南米の新興国ブラジルで統一選挙が実施され、2015 年 1 月 1 日から任期が始まる第 41 代大統領に現職の女性大統領ジルマ・ルセフ氏が辛勝し再選された。これによって、これまで 3 期 12 年続いてきた左派政党の労働者党 (PT) 政権がさらにもう 1 期続くことになる。当選決定翌日のブラジル証券市場 BOVESPA や為替市場は PT 党政権の継続を嫌気し暴落して始まった。選挙期間中、ほぼ一貫して政権交代を支持してきた“市場”が失意を表明したものと受けとめられている。ただその後は、買い戻しの動きも入り市場は一進一退を続けているが、本稿執筆段階では、財務相をはじめ次期経済政策スタッフの顔ぶれが分からないこともあって、ブラジル経済の行方に対する不透明感が“市場”にはただよっている。

確かにルセフ大統領の当選は辛勝だった。10 月 5 日実施の第 1 回投票において過半数を制しなかった上位 2 者の候補者による決選投票 (10 月 26 日) で、ルセフ大統領の得票は 5450 万票 (得票率 51.64%)。これ対し、対立候補である野党・ブラジル民主社会党 (PSDB) のアエシオ・ネベス上院議員の得票は 5104 万票 (48.36%) でその差はわずか 345 万票余り (3.28%) であった。1985 年の民主化後、実施されてきた大統領選挙としては最も僅差での当選となり、政策運営のいかんによっては世論調査で人気を落とし、政権の安定性に疑問符が付きかねない不安も残る。

ルセフ大統領が、選挙結果に反映された民意、すなわち社会改革を優先させながらインフレを抑制し、国際収支を改善させながらいかにして成長路線に早く復帰させられるか、その手腕が問われる。2016 年年央にはリオデジャネイロ五輪（オリンピック・パラリンピック）の開催が予定されており、ブラジルは「中所得国のワナ」から抜け出せるのか世界的にも注目される場所だが、今選挙がもった意義や歴史的な意味については、もう少し広い観点から見ておきたい。

1. 大統領から州知事・国会議員・州議会議員まで、4 年に 1 度の統一選挙

政府首班の選出ということで、わが国の報道機関はもとより世界のマスメディアはもっぱら大統領選のみに焦点を当て報じてきたところがある。もちろんブラジルでも大統領選の接戦ぶりが衆目を集めたが、実は 10 月選挙の特徴は、連邦政府のトップだけでなく、上下両院議員、州知事（連邦区ブラジリアを含む）、州議会議員（同）も合わせて選出する統一選挙の形をとっている点にある。国政はもとより州も含めたブラジル政治全般の審判であり、向う 4 年間の政治の方向性を決める選挙である点を忘れることはできない。たとえば、ブラジル進出の企業の立

場を考えた場合、中央政府の選挙結果に加えて、進出先の州政権の党派や州議会の政党構成といった点も合わせて今回の選挙結果から読み取っておく必要がある。

ブラジルは、1985 年 3 月に 21 年間に及んだ軍事政権から文民政権へ民主化を果たしたが、その後の政治改革によって 4 年に 1 度、10 月最初の日曜日にこれらの選挙が同日選挙として実施されることになった。その中間年の 10 月には、日本の市町村に当たる「ムニシピオ」と呼ばれる基礎自治体の首長および同議員の選出選挙（中間選挙）が設定されている。しかも連邦政府、州政府、有権者 20 万人以上のムニシピオの各政府首班については、有効投票の過半数獲得が当選条件とされているため、10 月最終の日曜日に決選投票を行

う日程が組まれている。

投票は義務制（ただし 16 歳～17 歳および 70 歳以上は任意）で、有権者総数は 1 億 4282 万人にのぼる。今選挙での投票総数は 1 億 554 万人で、世界でも有数の規模の直接選挙といえる。選出される政治ポストは、正副大統領のほか州知事 27（うち連邦区 1）、3 分の 1 改選の上院議員 27（定数は 81。任期 8 年で 4 年ごとに交代）、総入れ替えとなる下院議員 513、同・州議会議員 1057 に上る。立候補者総数は 2 万 6100 人で、選挙期間中は文字通りに国を挙げての政治の季節入りとなった。今年は特に、ブラジル代表が準決勝でドイツ・チームに 7 対 1 で惨敗したサッカーのワールドカップ（W 杯）・ブラジル大会終了後わずか 12 週目に実施されただけに、高揚した雰囲気の中での選挙となった。

さらに選挙について言えば、IT 技術の革新をいち早く取り込み、投票所で端末を使い電子投票する仕組みを取り入れている点を指摘しておきたい。ブラジルの選挙では票の買収など腐敗が付き物であった。それを無くそうと、1996 年実施の市長・市

議会議員選挙から電子投票の試験運用をはじめ、2000 年の選挙から本格実施となった。今回の大統領選でも、投票の最終締め切りから 1 時間半で「当確」が発表された。アマゾンを含む 4 時間の異なる時間帯をもつ国土の広さを考えれば、極めてスムーズな開票作業であり、選挙のクリーン度を担保する、世界に誇る選挙技術となっている。

この延長線上にあるのが、生体認証による有権者の特定である。2008 年の地方選挙から部分導入され、次回選挙では全面運用の方向で採用選挙区が増やされた。投票が義務制のため、病気や旅行、留学、出稼ぎなどの理由で投票しなかった有権者（棄権者。今回は有権者総数の 21.1%）は 1 カ月以内に選挙裁判所に通知しなければならないが、その申告手続きもインターネットの部分活用が始まった。技術改良に加え、立候補者の犯罪歴を問う「フィッシュャ・リンパ」（クリーン・カード）制度も本格運用に入った。2010 年に人民発議によって法制化された制度で、有罪判決を受けた者や医師、弁護士等の職能登録を剥奪された者の立候

補を禁止・無効とするもので、選挙裁判所の判定で立候補断念に追い込まれた有力政治家も少なくない。

選挙制度ひとつとっても、ブラジルは1985年の民主化以降、さまざまな政治制度改革の努力を積み重ねてきた。ブラジル流の民主主義の形成の仕方と言ってもよい。これが民主化後得てして発生しかねない既得権益者の反発や政治的反動を押さえてきたところがある。インターネット上のことではあるが、政争が過熱すれば軍政待望論が流れたりもする。中央・地方を問わず、政治に正当性を付与する上で統一選挙のもつ意味はこの国において極めて大きいといえる。

大統領選出に当たっては、海外在住のブラジル人にも投票が義務づけられている。わが国には日系人を中心に18万を超えるブラジル人が在住しているが、日本国内に設けられた投票所には一票を投じるブラジル人の姿が後を絶たなかった。

2. 経済逆風下の選挙

新興国の雄とされるブラジルだが、

今回の選挙は、政権政党にとっては経済面で逆風が吹き荒れるまっただ中の選挙となった。特に前政権のルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ（ルーラ）大統領期と比べると対照的な状況にある。ルーラ政権2期8年（2003年～2010年）は、中国需要の増大によるコモディティ輸出がけん引する形で国内消費も拡大し、平均すると年率4%台の成長となった。2010年には国内総生産（GDP）が英国を抜いて世界第6位の経済大国となり、その勢いを駆って2007年にはサッカー・ワールドカップ、2009年にはリオデジャネイロ五輪と相次いで国際スポーツ・イベントの招致に成功する。世界を震撼させた2009年のリーマンショックも、GDP増減率でマイナス0.3%と諸外国のなかでは比較的軽微なダメージで乗り切り、翌2010年には年率7.5%の成長を記録した。

これに対し、本年末で終わる現ルセフ政権第1期の4年間は、年平均1%台の低成長が必至の情勢だ。表1のように政権初年度は辛うじて2%台の成長を維持したものの、その後は、ユーロ危機や中国経済の減速、

米 FRB（連邦準備理事会）による量的金融緩和措置等の外部環境激変の影響もあり鳴かず飛ばずの状態が続く、今年を月を追うごとに経済見通しを下方修正せざるを得ない状況に追い込まれた。経済安定のメルクマールとされる物価（表中の IPCA）

は、政府が設定するインフレ目標（年率 4.5%±2%）の上限突破をうかがう緊迫した情勢が続いており、ブラジルが強みとしてきた貿易収支も今年には赤字に転落、貿易外収支を含めた経常収支の赤字は 800 億ドル、GDP 対比で 3.6%に達する見通しである。

表 1 2010 年以降のブラジル経済の推移

	2010	2011	2012	2013	2014*	2015*
人口	1 億 9550 万	1 億 9740 万	1 億 9920 万	2 億 0100 万	2 億 0280 万	2 億 0450 万
国民一人当たり所得	1 万 1084 円	1 万 2532 円	1 万 1281 円	1 万 1169 円	1 万 1226 円	1 万 1602 円
経済（GDP）成長率	7.5%	2.7%	1.0%	2.5%	0.5%	1.5%
農畜産業	6.3%	3.9%	-2.3%	7.3%	2.5%	3.0%
工業	10.4%	1.6%	-0.8%	1.7%	-1.5%	1.3%
サービス業	5.5%	2.7%	1.7%	2.2%	1.0%	1.5%
個人消費	6.9%	4.1%	3.1%	2.6%	1.0%	1.5%
投資（固定資本形成）	21.3%	4.7%	-4.0%	5.2%	-7.5%	3.0%
消費者物価（IPCA）	5.9%	6.5%	5.8%	5.9%	6.3%	6.0%
政策金利 SELIC 年末	10.75%	11.0%	7.25%	10.00%	11.00%	11.00%
失業率	6.7%	6.0%	5.5%	5.4%	4.9%	5.7%
貿易収支	201 億 円	298 億 円	194 億 円	26 億 円	-15 億 円	-1 億 円
輸出	2,019 億 円	2,560 億 円	2,426 億 円	2,422 億 円	2,369 億 円	2,453 億 円
輸入	1,818 億 円	2,262 億 円	2,231 億 円	2,396 億 円	2,384 億 円	2,454 億 円
経常収支	-473 億 円	-525 億 円	-542 億 円	-814 億 円	-814 億 円	-840 億 円
外国直接投資	485 億 円	667 億 円	653 億 円	640 億 円	600 億 円	642 億 円
外貨準備（ネット）	2,886 億 円	3,520 億 円	3,786 億 円	3,735 億 円	3,828 億 円	3,924 億 円
対外債務（中長期）	2,568 億 円	2,982 億 円	3,129 億 円	3,120 億 円	-	-
プライマリーバランス（対 GDP 比）	2.7%	3.1%	2.4%	1.9%	1.2%	2.0%
政府準備債務（同）	39.1%	36.4%	35.3%	33.8%	35.5%	36.5%

出所：ブラジル各政府機関。*2014 年、15 年はブラジルの大手銀行 BRADESCO の推計 “Quadro de projeções macroeconômicas – ano base 2005-2015” より。

こうした状況に金融当局や政府も手をこまねいていたわけではない。中央銀行は、物価抑制を主眼に政権発足当初は世界的にみても極めて高い年率 11%~12%台に留めていた政策金利 (SELIC) を、1 年目年央から下げ始め 2012 年 10 月には 7.25% と史上最低のレベルにまで引き下げた。景気振興を優先した結果だが、しかしその水準を維持するのは半年が精いっぱい、2013 年 4 月以降は再びインフレ再燃懸念から SELIC の引き上げに転じた。選挙期間中は年率 11% に据え置いたものの、決戦投票終了直後の 10 月 29 日には、時をおかずして 0.25% 引き上げ 11.25% の水準としている。

政府もまた、自動車や家電等に対する工業製品税の減免や給与課税の一部停止、金融取引税の撤廃、電力料金や石油価格の凍結、国立経済社会開発銀行 (BNDES) など公的金融機関による融資拡大など景気刺激策を講じてきた。本年 6~7 月にかけて 1 カ月にわたって繰り上げられたサッカー W 杯には、政府発表で海外から 100 万人が訪れ、国内でも 300 万人が動いたと言われる。しかしいず

れも、はっきりとした形で景気浮揚には結びついていない。国民一人当たりの所得が 1 万ドルの水準を超え (表 1)、「中所得国のワナ」に陥つているとの見方がもっぱらだ。

政府にとって数少ない好材料は、失業率が 5% を切り同国としては史上最低の水準にあり「人手不足」の声がまだ消えていないこと、年間 600 億ドル台の外国直接投資が維持され外資のブラジル投資意欲が衰えていないとみられること、外貨準備が 3000 億ドルを超す高水準にあり輸入の 18 か月分の資金を蓄えているといったところである。財政当局はこれらの数値にしがみつき景気の好転に期待をかけてきたが、金融界を中心に経済界からは「後手後手の対応」「市場の声を聞いていない」との怨嗟の声が上がり、マンテガ財務相やルセフ大統領の個人的資質を問う批判に発展してきていた。

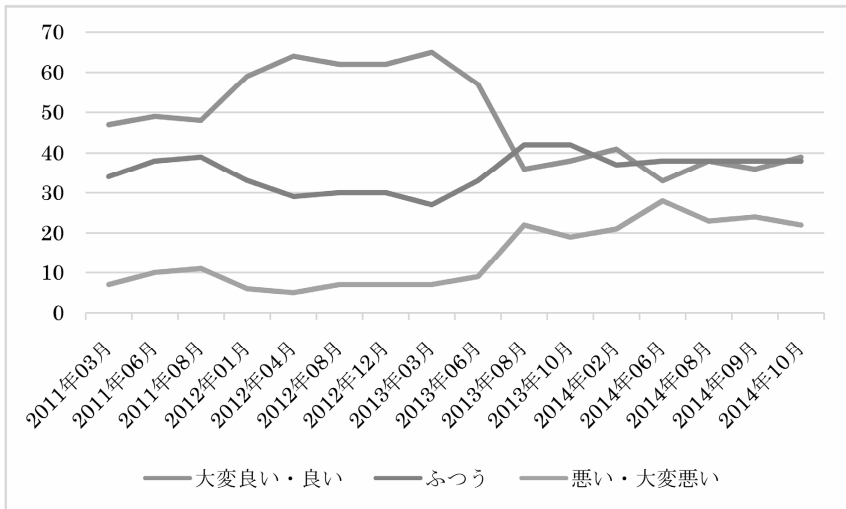
このようなルセフ政権を国民はどのようにみてきたのか、その見方の変化を如実に表したのが図 1 である。ブラジルの世論調査機関 Datafolha が政治変化の節目に集計している世論調査結果をベースに作成したもの

である。政治情勢によっては調査頻度が増えるので図 1 は傾向をみるために簡略化しているが、2013 年 6 月を境に基調の変化がはっきりとみと取れる。すなわち、それ以前は政権に対する肯定的な評価（「大変良い」「良い」）が 60% 台でルーラ政権期と遜色がなかった。それが、同年 6

月 6~7 日に実施した調査では 57% をつけていた肯定的な評価が、3 週間後の 6 月 27~28 日に実施した調査では 30% に急落し、逆に、一桁台（9%）であった否定的な評価（「悪い」「大変悪い」）が一気に 25% に上昇、それ以後は概ねこの傾向が続き選挙戦に突入していったのである。

図 1 ルセフ政権に対する評価の推移

(%)



出所：Datafolha 発表の“Evolução da avaliação do governo Dilma Rousseff”から作成。

この基調の変化のきっかけをもたらしたのが、サッカーW杯の前哨戦と目されたコンフェデレーションズ・カップ開幕直前に勃発した民衆による抗議デモであった。最大都市サンパウロの地下鉄やバスの運賃値上げに端を発する抗議行動であったが、それが瞬く間に、医療や教育、交通、治安、警察といった公共部門全般に対する不満に火をつけ、全国的な運動となった。民主化の下で国民皆保険となり初等教育も100%近い普及率となった。中間層の拡大に伴い自動車保有台数は急増した。仕組みができ需要も増えた。しかし公共設備の整備が追い付かず、サービスの悪化、質の低下が目立つようになる。さらには審議すれども一向に解決策を見い出せない中央・地方議会への苛立ちや政治家の腐敗・汚職に対する不満も爆発し、抗議行動の拡がりとなったのである。批判の矛先は中央政府だけではなく。連邦制のもと、公共サービスを直接担う州やムニシピオもまた批判の矢面に立たされたのである。

「W杯開催反対」「W杯よりも公共投資を」と大書したプラカードを

掲げ、街を埋め尽くしたデモ隊、銀行のATMや市民の足であるバスやバス停を焼き討ちする暴力シーン—サッカー王国ブラジルから発せられた衝撃的なテレビ画面は記憶に新しいところだ。政権にとって幸いなことに、それから1年後に開催されたW杯の本番は、6度目の優勝こそ取り逃がしたものの、スケジュール通りに実施され、競技施設や交通網のトラブルが世界のマスコミをにぎわすこともなかった。懸念された治安も、警察や軍を動員して乗り切り、W杯反対の抗議デモも散發的なもので終わったのである。

3. 社会改革の実績評価か国際競争力重視の成長策か

実は、世界の、そしてブラジル国民の関心が競技場に釘づけとなっていたそのさ中に、4年に1度の選挙シーズンが始まっている。一次リーグの熱戦が繰り広げられていた6月、各党は相次いで党大会を開き候補者を選出し、W杯の準々決勝が争われた7月6日には、立候補が締め切られ選挙戦に突入した。ルセフ大統領

が再選に向け選挙運動を開始したのは W 杯閉幕（13 日）後の 7 月 25 日だった。この間にブラジル北部の都市フォルタレーザでは、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ 5 カ国の首脳が集まり第 6 回 BRICS 首脳会議が開かれている。

大統領戦に立候補したのは 12 人。このうち主要候補は現職のルセフ大統領のほか、野党からはブラジル民主運動党（PSDB）のアエシオ・ネベス上院議員およびブラジル社会党（PSB）のエドゥアルド・カンポス前ペルナンブコ州知事の 3 人であった。ルセフ大統領は与党 PT のほかブラジル民主運動党（PMDB）、ブラジル社会民主党（PSD）、進歩党（PP）、ブラジル共産党（PC do B）など合計 9 党の支持を受け、ネベス候補は PSDB のほか民主党（DEM）、ブラジル労働党（PTB）など 9 党の、カンポス候補は PSB など 6 党の支持を受けての立候補であった。ブラジルの政界が、PT、PMDB、PSDB の 3 党を除くと四分五裂し小党乱立の状況を見事に反映した布陣であった。

現職の強みもありルセフ大統領の優勢は揺るがなかったが、ただ当初

から、1 回の選挙で当選条件である過半数獲得は不可能視されていた。第 1 回目（10 月 5 日）の投票で誰が 2 位に残るか、そして決戦時に 2、3 位候補の協調があれば逆転もあり得る、との観測のなかで戦われた選挙である。しかも選挙戦が佳境に入った 8 月 13 日、カンポス候補が航空機事故で不慮の死をとげ、副大統領候補であったアマゾン出身の黒人女性マリナ・シルバが大統領候補に昇格し情勢はさらに流動化した。同候補は、ルーラ政権期に環境相を務めた元 PT 党員で、2010 年の大統領選挙では緑の党（PV）を立ち上げて立候補し、第 1 回投票で 19.3% を得票、第 3 位につけた実績の持ち主であったからである。

実際に、第 1 回投票までの過程でシルバ候補がネベス候補を追い抜いて一時は 2 位に浮上し、さらに決戦投票に向け選挙戦後半に入ると、シルバ候補の応援を受けたネベス候補がルセフ大統領を追い抜く場面もあった。世論調査の結果に、ブラジル人は一喜一憂した 4 か月であった。選挙結果は、第 1 回投票でルセフ、ネベス、シルバがそれぞれ 41.6%、

33.6%、21.3%を得票（残りは泡まつ候補）し、ルセフ、ネベスによる3週間後の決戦投票で345万票余り（3.28%）の僅差で現職の勝利となった。

このように華々しく演じられた選挙戦ではあったが、それでは争点は何であったのであろうか。候補者によるテレビ討論や報道を聞いて思い浮かぶのは、1985年の民主化、とりわけ経済安定化に成功した1994年の「リアル計画」以降にブラジルが採用した2つの思潮のせめぎ合いではなかったかということである。すなわち①新自由主義が強まるなか国際競争力を重視して輸入代替工業化を放棄し構造改革を推し進めた思潮と、②1988年発布の民主憲法を抛り所に、所得底辺層や女性、老人、黒人、先住民といった社会のマージナルな層、周辺層を取り込むことによって国民経済のパイを大きくしていこうとする思潮の2つである。

前者の思潮を担ったのが、1995年から2002年まで2期8年政権の座にあったPSDBのフェルナンド・エンリケ・カルドーズ大統領で、後者の思潮を担ったのが続く2003年から

2010年まで同じく2期8年政権を担ったルーラ大統領であった。ブラジルの場合、①の思潮から②の思潮へと流れを巧みに繋いだことによって、今日のブラジルがあると言っても過言ではない。すなわち①の段階で経済危機から離脱し国際経済に参入、②の段階で国のパイを大きくしたのである。

今回の選挙戦では、ルセフ候補の後ろにルーラ大統領がぴったり寄り添い、ネベス候補の応援にカルドーズ元大統領が駆け付けていた。とどのつまり、社会改革の実績を評価してもう1期任せるか、それとも再び国際競争にさらさせ生産力を引き上げるかの選択であったのである。

むすびに：二期目の継続と転換

ルセフ大統領の勝利によって、ブラジルの総意は社会改革の継続であるとみてよいであろう。27の州・連邦区ではほぼまんべんなく得票しており、特に北東部・北部の貧困州で票を伸ばし、州知事を2期務めたネベス候補にとっておひぎ元のミナス・ジェライス州でも勝利している。

2013 年 6 月のデモを担った中間層、とりわけ低位中間層の支持も取り付けたとみてよい。その一方で、敗北したとはいえ、ネベス候補が得票した 5000 万票の重さも無視できないところだ。物価を抑制し、国際競争力をつけ、早急に成長路線に乗せる手段を詰めていかなければならない。

その意味でも 1 月 1 日の就任式に向けどのような組閣をするのか、年末の動静から目を離せない。さらに改革を実行に移すには、14 年選挙で編成が変わった国会および州知事・州議会との交渉もカギを握る。ルセフ大統領自身、選挙戦直後の勝利演説のなかで、2 期目は 1 期目と異なり自分も変わっていくと述べ、幅広

い対話を呼びかけた。

同大統領の勝利によって、ブラジルでは 2 期 8 年の政権が 3 代続くことになる。制度的に 3 期目がないこともあり、国民から負託された重要な課題を継承しながら、新たな課題に柔軟に対処できる環境にルセフ政権はあるともいえる。2 期目の 4 年間は、ブラジルが「中所得国のワナ」から抜け出せるかどうかの試金石でもある。

参考文献：

堀坂浩太郎『ブラジル 跳躍の軌跡』（岩波新書、2012 年）。

近田亮平編『躍動するブラジル 新しい変容と挑戦』（アジア経済研究所、2013 年）。